

茨城県つくば市西大橋 599 番地 1

株式会社 カスミ

代表取締役社長 石井 俊樹

貸 借 対 照 表

(2018 年 2 月 28 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	25,242	流動負債	37,589
現金及び預金	9,914	買掛金	22,321
売掛金	51	1年内返済予定の長期借入金	3,400
商品	6,169	リース債務	29
前払費用	682	未払金	899
繰延税金資産	1,344	未払法人税等	1,242
未収入金	7,090	未払消費税等	920
その他	112	未払費用	4,291
貸倒引当金	△122	前受金	1,494
固定資産	79,897	預り金	931
(有形固定資産)	(58,637)	賞与引当金	1,854
建物	27,801	その他の	203
構築物	2,632	固定負債	16,040
機械及び装置	3,494	長期借入金	7,300
車両運搬具	3	リース債務	586
工具、器具及び備品	3,241	長期預り保証金	3,245
土地	19,336	退職給付引当金	2,017
リース資産	504	資産除去債務	2,786
建設仮勘定	1,621	その他の	104
(無形固定資産)	(745)		
ソフトウェア	495	負債合計	53,630
その他	250	【純資産の部】	
(投資その他の資産)	(20,513)	株主資本	50,906
投資有価証券	2,773	資本金	100
関係会社株式	1,681	資本剰余金	28,508
敷金及び保証金	9,955	資本準備金	12,149
長期前払費用	903	その他資本剰余金	16,358
繰延税金資産	5,029	利益剰余金	22,298
その他	235	その他利益剰余金	22,298
貸倒引当金	△66	別途積立金	2,670
		繰越利益剰余金	19,628
		評価・換算差額等	603
		その他有価証券評価差額金	603
		純資産合計	51,510
資産合計	105,140	負債及び純資産合計	105,140

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2017 年 3 月 1 日から
2018 年 2 月 28 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		261,673
売上原価		191,372
売上総利益		70,301
営業収入		7,616
営業総利益		77,917
販売費及び一般管理費		72,019
営業利益		5,897
営業外収益		
受取利息	37	
受取配当金	75	
補助金収入	71	
その他	188	372
営業外費用		
支払利息	61	
その他	23	84
経常利益		6,185
特別損失		
減損損失	1,569	
その他	125	1,694
税引前当期純利益		4,491
法人税、住民税及び事業税	2,536	
法人税等調整額	△2,130	406
当期純利益		4,085

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

i 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ii その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

店舗在庫商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

流通センター等在庫商品

最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15 年 ～ 34 年

構築物 10 年 ～ 20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス

・リース取引に係るリース

資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が 2009 年 2 月 28 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

iii 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)担保に供している資産及び担保にかかる債務

①担保に供している資産

現金及び預金（定期預金） 1百万円

建物 1,381百万円

土地 1,738百万円

②上記に対応する債務

買掛金 0百万円

長期預り保証金 337百万円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 62,480百万円

(3)保証債務

関係会社の仕入債務に対する保証 12百万円

(4)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 379百万円

短期金銭債務 730百万円

長期金銭債務 140百万円

(5)取締役及び監査役に対する長期金銭債務 63百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	637 百万円
未払事業税	81 百万円
未払費用	123 百万円
商品券	457 百万円
貸倒引当金	29 百万円
その他の	14 百万円
繰延税金資産合計	1,344 百万円

②固定の部

繰延税金資産	
貸倒引当金	35 百万円
退職給付引当金	690 百万円
減損損失	2,349 百万円
資産除去債務	957 百万円
株式評価損	947 百万円
ゴルフ会員権評価損	6 百万円
減価償却超過額	2,561 百万円
その他の	34 百万円
繰延税金資産小計	7,582 百万円
評価性引当額	△1,462 百万円
繰延税金資産合計	6,119 百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	784 百万円
その他有価証券評価差額金	305 百万円
繰延税金負債合計	1,089 百万円
繰延税金資産純額	5,029 百万円

(2)法人税率の変更による影響

当期中に行った減資に伴い外形標準課税の適用対象外となったことに伴う税率の変更により、適用する法定実効税率が 30.6%から 34.4%へ変更しております。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が 542 百万円増加し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が 576 百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が 34 百万円それぞれ減少しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社等の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	—	クレジット他業務委託	クレジット手数料	739	未収入金	2,218

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 一般的な取引条件を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	795.25 円
(2)1株当たり当期純利益	63.08 円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。